

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成26年7月28日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 佐賀県鳥栖市轟木町二本松1670-2		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社 代表取締役社長 森本 一弘					
主たる業種	清涼飲料製造業	細分類番号	1	0	1	1	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	コカ・コーラシステム全体では2015年までに2004年度比30.3%のCO2削減目標を立てており、製造部門においては目標に向かい2004年度比10%のCO2削減を目指している。						
計画を推進するための体制	ISO会議による活動進捗の管理と工場長によるマネジメントレビュー、各部署への省エネルギー推進委員の配置により、コカ・コーラウエストプロダクツ環境マネジメントシステムに基づいた活動を行っている。						
温室効果ガスの排出量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	17,987.4 トン	18,966.0 トン	18,834.0 トン	18,757.3 トン	4.8 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	17,987.4 トン	18,966.0 トン	18,834.0 トン	18,757.3 トン	4.8 パーセント	
	実績に対する自己評価	平成23年度は新規生産設備の導入により温室効果ガス排出量が増加したが、その後は老朽化機器の更新や省エネ機器の導入などにより温室効果ガス排出量が減少傾向にある。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産数量[千CS]×1/10)	5.44	5.61	5.72	5.52	3.25 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	実績に対する自己評価	製造量が前年度比103.2%と増加したが、ボイラ・熱交換器の断熱やボイラ給水加熱への排熱利用などに取り組み温室効果ガス排出量を削減、前年度比では約3.5%原単位が向上した。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		73.0 パーセント	78.0 パーセント	84.0 パーセント	89.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	事務所を中心に照明のLED化実施、小型貫流ボイラを最新式に更新					
	(24)年度	給水設備ポンプを省エネタイプに更新(9台)、小型貫流ボイラを最新式に更新(3台)					
	(25)年度	小型貫流ボイラ本体内(9台)及び製造ライン熱交換器(30台)断熱ジャケット設置、製品殺菌後の冷却排熱回収設備の導入(ボイラ給水加熱への利用)					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	立地や就業形態上、通勤での公共交通機関利用の励行が難しいため、社外への外出時などは公共交通機関の利用や社用車の乗り合いを推進した。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	公共交通機関の利用および社用車乗り合いが進んだ。またマイカー通勤は許可を受けた者のみが利用できる。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。